

平成28年度 決算報告

1. 決算収支

区 分	歳 入	歳 出	収 支
一般会計	206億1,320万円	201億2,593万円	4億8,727万円
国民健康保険事業特別会計	69億72万円	74億3,396万円	△5億3,324万円
後期高齢者医療特別会計	8億6,814万円	8億4,333万円	2,481万円
介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	39億5,603万円	38億7,040万円	8,563万円
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	5,198万円	3,491万円	1,707万円
下水道事業特別会計	23億9,595万円	23億9,124万円	471万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,046万円	2万円	1,044万円
工業団地整備事業特別会計	2億6,588万円	2億6,588万円	0円

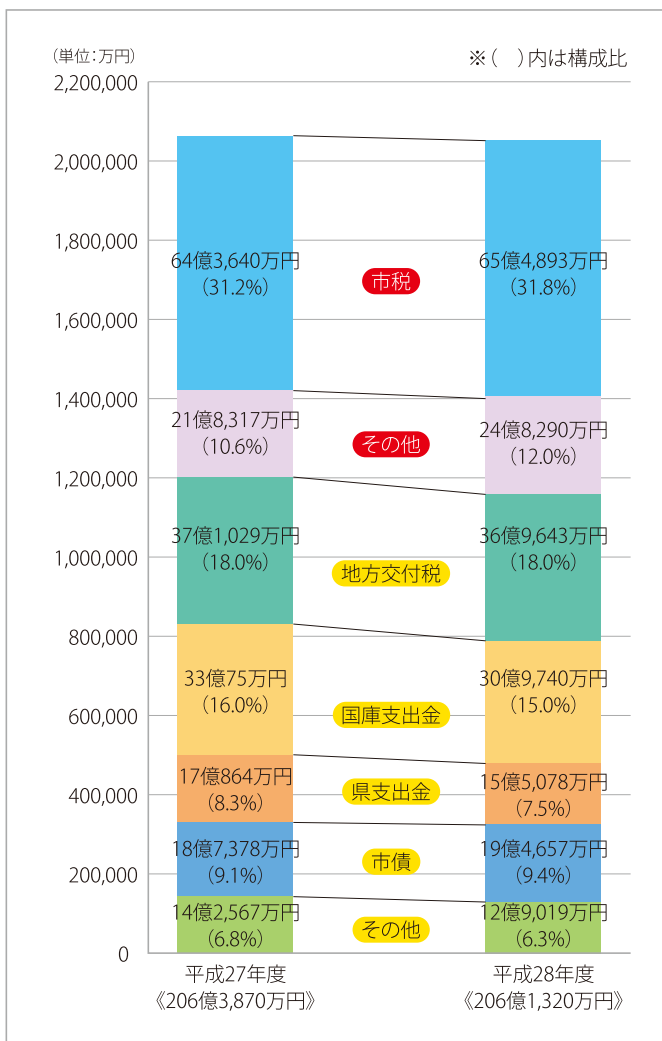
【一般会計】一般行政を行うための主要な経費を扱う会計

【特別会計】保険事業や下水道事業など特定事業を進めるための主要な経費を扱う会計

2. 一般会計

①歳入

歳入総額206億1,320万円(前年度比 2,550万円減)



★自主財源 左図の赤枠

市が独自で調達するお金。決算に占める割合は前年度の41.8%から43.8%となりました。

★依存財源 左図の黄枠

国・県などの意思により交付されるお金。決算に占める割合は前年度の58.2%から56.2%となりました。

平成28年度の一般会計と特別会計の決算が、平成29年9月市議会定例会で認定されました。
昨年度1年間に、市民の皆さんから納めていただいた税金や、国や県などからの補助金などがどのくらい入り、どのように使われたのか、一般会計を中心に決算のあらましをお知らせします。
※今後、各校区公民館に予算や決算などに関する資料を順次配置します

増加要因

◎繰入金 2億3,377万円増

財政調整基金の取崩額を2億5,000万円増額したことによるもの

◎市税 1億1,253万円増

たばこ税、固定資産税、法人市民税、軽自動車税などの収入増によるもの

減少要因

◎国庫支出金 2億335万円減

年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金などの減少によるもの

◎県支出金 1億5,786万円減

保育園改修などに係る県補助金の減少によるもの

【地方交付税】国が徴収する税金の中から市の財政状況に応じて交付されるお金

②歳出

歳出総額201億2,593万円(前年度比 5億2,793万円増)

平成28年度の歳出総額は、201億2,593万円となり、前年度と比べ5億2,793万円の増(+2.7%)となりました。性質別では、大原校区公民館建設事業などの増により、普通建設事業費が3億7,456万円の増(+14.3%)となりました。

目的別では、小郡小学校や大原小学校の給食施設整備事業、幼稚園や中学校の空調設置事業などにより教育費が11億4,598万円の増(+48.4%)となりました。

義務的経費(支出が義務づけられ、思うように削減できないお金。人件費、公債費、扶助費。)は、人件費が減少したものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業や障がい福祉サービス費などの増により扶助費が増加したため、義務的経費全体では、1億7,863万円の増(+1.8%)となりました。

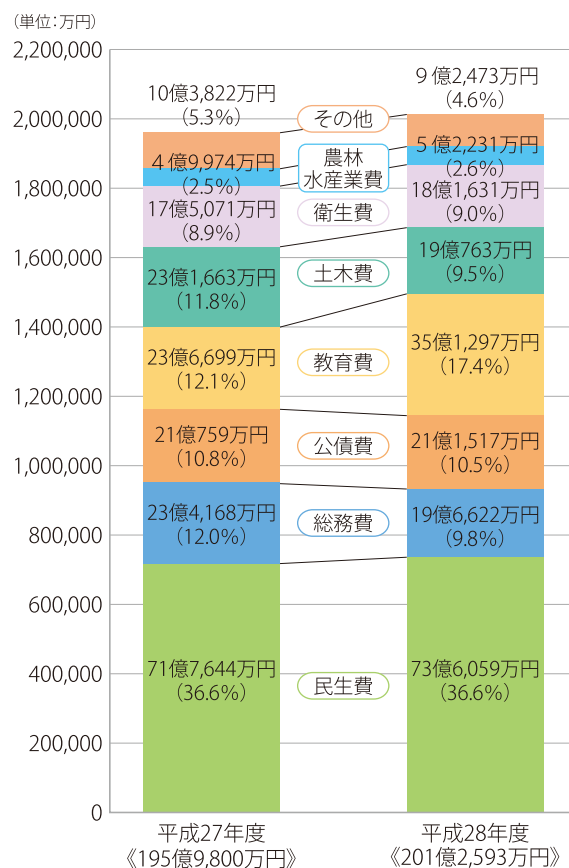
図3 性質別

※()内は構成比



図4 目的別

※()内は構成比



その他の内訳(平成28年度のみ)

- ・維持補修費 1億3,171万円
- ・積立金 8,466万円
- ・投資および出資金貸付金 3,120万円
- ・災害復旧事業費 1,048万円

その他の内訳(平成28年度のみ)

- ・議会費 2億992万円
- ・労働費 46万円
- ・商工費 1億9,241万円
- ・消防費 5億1,176万円
- ・災害復旧費 1,018万円

～性質別～

- 【人件費】 職員や特別職の給与、議員や各種委員会委員の報酬に使うお金
- 【扶助費】 生活保護費、児童手当、医療費などに使うお金
- 【物件費】 委託料、光熱水費、備品購入費などに使うお金
- 【補助費等】 各事業や団体への補助金や負担金に使うお金
- 【普通建設事業費】 道路・橋梁などの整備や公共施設の新設増改築などに使うお金

～目的別～

- 【総務費】 課税徴収、選挙など市の総括的な事務に使うお金
- 【民生費】 福祉全般の事務・事業に使うお金
- 【衛生費】 感染予防、母子保健や環境保全、ごみ処理などに使うお金
- 【土木費】 都市基盤整備や道路、公園、河川などの維持管理・改良などに使うお金
- 【教育費】 小・中学校の運営費用や公民館、図書館など教育全般の事務・事業に使うお金
- 【公債費】 借り入れたお金を返済するためのお金

一般会計では、歳入総額から歳出総額を差し引いた、4億8,727万円の黒字となりました。このうち、翌年度に繰り越した事業に使われる5,509万円を除いた、4億3,218万円が実質的な繰越金となります。

3. 平成28年度の主な事業(事業費)

◎大原校区公民館建設事業(4億514万円)

地元住民の学習や交流の場・地域活動の拠点とするため、大原校区公民館を建設し、平成29年3月に落成式を行いました。



◎乳幼児・子ども医療費助成事業(1億1,952万円)

平成28年10月1日から小学生の通院と入院で子ども医療証が使えるようになりました。さらに、医療証発行の際の所得制限を撤廃しました。



◎運動公園テニスコート人工芝張替事業(7,043万円)

テニスコート設置後20年が経過したため、人工芝の張替や側溝改修などを行い、利用者の利便性が向上しました。

◎工業団地整備事業《工業団地整備事業特別会計》(1億8,735万円)

新たな雇用の創出や自主財源の確保、地域活性化を目的として、干潟第2工業団地を整備しました。

◎大原小・小郡小学校給食施設整備事業(4億1,155万円)

自校式給食施設を2校建設しました。地場産野菜を多く用いた「安全・安心」な自校式給食を提供できるようになりました。



◎幼稚園・中学校空調設置事業(1億4,574万円)

近年夏季の気温上昇により、園児・生徒の体調や授業環境に影響が生じているため、市内中学校5校、市内幼稚園2園に空調設備を設置しました。

4. 財政状況

市の貯金と借金

※1人当たりの計算は、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口59,257人で計算しています

貯金 45億2,517万円

(市民1人当たり 76,365円)

家庭の家計という貯金を「基金」といいます。基金は、特定の目的のために積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられた資金です。合計額で見ると、昨年度から1億4,388万9千円減り、1人当たり2,570円減りました。基金が減った主な原因は、教育施設などの建設事業が増えたことなどにより、一般会計の財政調整基金を3億5千万円取り崩したためです。

借金 303億7,364万円

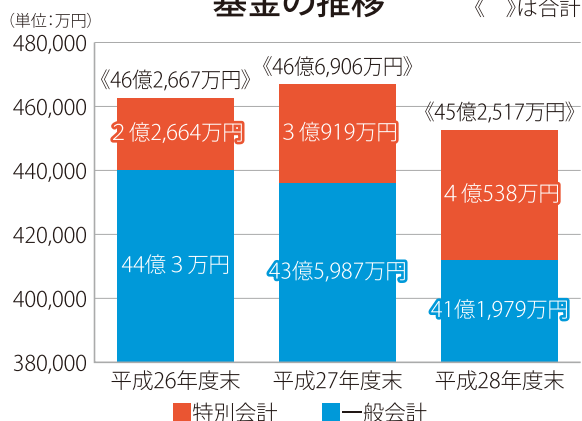
(市民1人当たり 512,575円)

道路や公園、学校施設などを整備するときに、市が借り入れたお金を「市債」といいます。市債は、世代間の負担の公平化を図る役割を持っています。

全体で27億4,597万円の借入を行い、26億7,704万5千円の元金返済を行ったため、合計額で見ると、昨年度から6,892万5千円増え、1人当たり247円増えました。

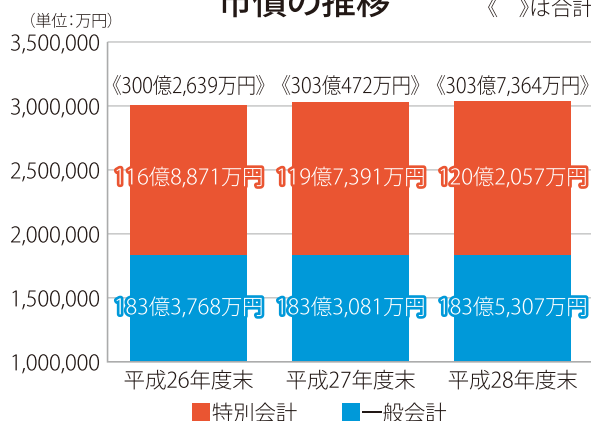
基金の推移

《 》は合計



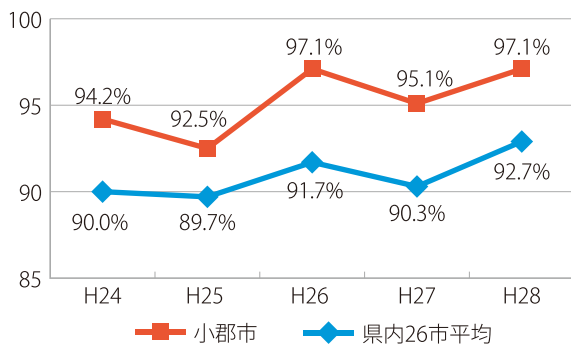
市債の推移

《 》は合計



主な指標の推移 (平成29年10月1日現在)

経常収支比率



経常収支比率とは？

財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年決まって入ってくるお金(地方税、普通交付税など)が、毎年決まって出ていくお金(人件費、公債費など)にどれくらい充てられているかの割合を示すものです。

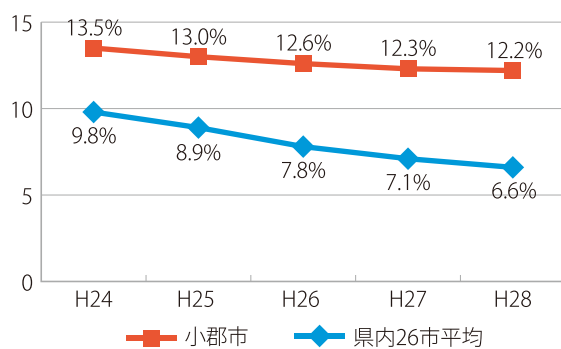
この比率が高いと自由に使えるお金の割合が少ないことを示していますが、本市では、人件費や公債費などの比率が高く、県内平均と比較すると4.4ポイント高くなっています。

実質公債費比率とは？

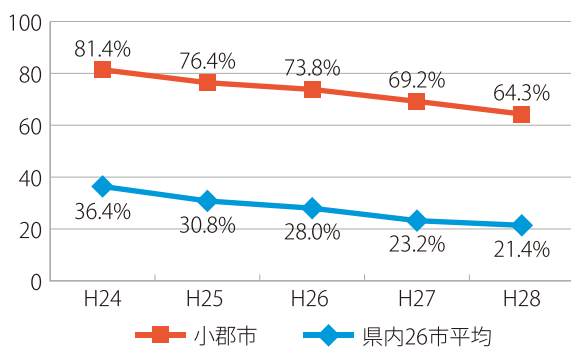
標準財政規模(標準的な一般財源の収入額)に対する公債費や公債費に準ずる経費などの占める割合です。

本市では、下降傾向にありますが、過去に行った大型事業である総合保健福祉センター(あすてらす)建設事業や下水道事業に対する公債費負担が大きく、県内平均と比較し、5.6ポイント高くなっています。

実質公債費比率



将来負担比率



将来負担比率とは？

標準財政規模に対する公社や第3セクターなども加えた、小郡市が将来的に負担する可能性がある負債総額の比率です。

本市では、下降傾向にありますが、地方債などの負債総額に対して貯金である基金総額が少ないため、県内平均と比較し、42.9ポイント高くなっています。

小郡市財政の現状

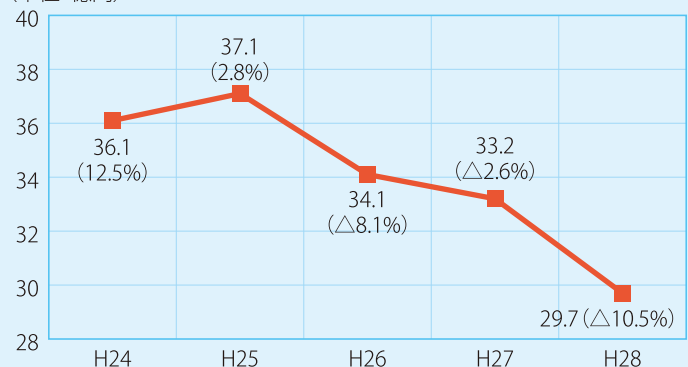
主な指標が表しているとおり、本市の数値は県内平均の数値を上回っており、まだまだ財政状況は厳しいと言わざるを得ません。

また、今後は老朽化した公共施設の改修や、社会保障経費の増加など、支出が膨らんでいくことが予想され、市の貯金である財政調整基金の残高は減少することが見込まれます。

今後も限られた財源を効果的に配分し、住民サービスの維持向上に努め、将来にわたり持続可能な財政運営を行っていきますので、皆様のご協力をお願いします。

財政調整基金の推移

(単位:億円)



※()は、対前年度伸率です